

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象 教育委員・教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか) 教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100	100	98.2	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標:定例会等開催回数			13	回	B	◎
		3,323,403	3,142,545	3,547,000	14		維持:拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校数			2	校	B	
		329,540	324,900	342,000	2		維持:拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	件	A	
		4,572,033	4,120,299	5,069,000	0		維持:維持	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			200	冊	A	
		94,210	176,990	239,000	200		維持:維持	
05	臨時職員等雇用保険料支払事務	指標:処理ミス件数			0	回	A	
		2,130,242	2,330,208	2,571,000	0		維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 11,926,000 11,582,000

事業費の合計(円) (A) 10,449,428 10,094,942 11,768,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	10,449,428	10,094,942	11,768,000

正規職員	業務量	1.59人	1.58人
	人件費(B)	9,331,343	9,545,311
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.77人
	人件費	1,457,935	1,478,108

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,780,771 19,640,253

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会定例会は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場であることから、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針の決定、執行することとなっており、市が事業主体として委員会の運営を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新教育委員会制度の導入から3年が経過し、事業運営も安定してきているが、教育委員会の更なる活性化を図るためには、定例会及び教育委員勉強会等の内容を充実させていくことが大切であることから、教育委員会運営事業を重点化事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教育委員会定例会及び教育委員勉強会が、様々な教育課題について、より一層、活発に論議される場となるよう方策を検討していくとともに、引き続き、研修視察を行うなどして、教育委員会の機能強化を図っていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会定例会及び教育委員勉強会が、様々な教育課題について、より一層、活発に論議される場となるよう方策を検討していくとともに、引き続き、研修視察を行うなどして、教育委員会の機能強化を図っていく。 教育委員の勉強会を年12回(各月1回)実施するほか、ICT教育及び学力向上に関する視察研修を開催するなど、教育委員会の機能強化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教育委員会定例会及び教育委員勉強会を通して機能強化を図るとともに、教育広報事業を通じて地域住民の理解・協力を得られるよう周知を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		人	1,381	1,300	1,376	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標:PTAへの加入率			100	%	A	◎
		1,448,606	1,461,136	1,482,000			維持:維持	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40	回	A	
		188,000	186,000	183,000			維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 1,656,000 1,669,000

事業費の合計(円) (A) 1,636,606 1,647,136 1,665,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,636,606	1,647,136	1,665,000

正規職員	業務量	0.25人	0.25人
	人件費(B)	1,467,192	1,510,334
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.60人
	人件費	1,448,606	1,461,136

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 3,103,798 3,157,470

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 設定された事業は、PTA活動推進のために必要なものであり、事務事業の構成は適切である。PTA活動については、役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が、いつも同じ人になってしまう問題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTAの活動は、児童・生徒の保護者が主体となって実施している事業である。PTA活動は、市が委嘱したPTA活動推進指導員のサポートにより、年間活動を行っていることから、役割分担は明確であり、市の関与についても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父市PTA活動推進事業を重点化事業として設定した。平成30年度から、秩父市PTA連合会は、秩父地区PTA連合会秩父支部として、新たに活動を開始したが、今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、保護者に対し、積極的に活動に参加するよう働きかけを行っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	一本化され組織を再編した秩父地区PTA連合会だが、各中学校区間の役員選出に対し意見が出ている。PTA事業の負担軽減と、より一層の充実に向け取り組んでいく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市PTA連合会から役員の負担軽減等について提案があり、各関係者との協議の結果、平成30年度中に市P連と地区P連を一本化する方針が決定した。PTA連合会の組織を改編することにより、PTA事業の、より一層の充実に向け取り組んでいく。平成30年度中に市P連と地区P連の一本化を実施し、組織改編と負担軽減を図り、PTA事業の充実に向け取り組んだ。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者全体の意識が向上し、PTA活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標:秩父市奨学金新規貸付決定率	100		%	A		
		114,065	110,055	200,000	100	維持:維持		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		199,000	199,000	
事業費の合計(円)		(A) 114,065	110,055	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	114,065	110,055	200,000
正規職員	業務量	0.70人	0.73人	
	人件費	4,108,138	4,410,175	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 4,222,203	4,520,230	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	奨学金の申請者が減少傾向にあるため、制度周知の方法を再検討する。平成30年度においては、9月に市内高等学校へ奨学金の案内リーフレットを持参し進路指導への活用を依頼したが、進路指導教諭より、夏前の時期に持参した方が進路指導に活用しやすいとの声があったので、案内リーフレットを持参する時期を検討する。また、案内リーフレットの内容についても見直しを行い、申請書類が簡素化され、利用しやすい制度へ改善されたことを周知する。	奨学金の申請者が減少傾向にあるため、更なる制度周知の機会を設ける。また、「利用しやすい奨学金制度」への改善策として、申請書類の簡素化を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		平成30年度には、申請書類の簡素化を検討し、例規改正を行った。書類の一体化や、貸付審査に用いていない書類や庁内担当課へ照会できる書類を必要書類から外すことにより、申請時・貸付決定後に提出する書類を18種類から8種類へ削減した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
進路指導に活用しやすい時期に案内リーフレットを配布することにより、秩父市の奨学金制度の存在を知らなかった生徒・保護者にとって、秩父市の制度利用が選択肢の一つとなる。また、案内リーフレットで利用しやすい奨学金制度へと改善されたことをPRすることにより、他の奨学金制度との違いが明確になり、複雑な申請手続きを敬遠していた生徒・保護者からの申請を促すことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。

対象 各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか) それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	%	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数			0	件	A	
		23,149,549	22,941,146	26,762,000	0		維持:維持	
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数			0	件	A	
		6,661,110	6,270,690	8,300,000	0		維持:維持	
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数			12	校	A	
		13,983,325	14,058,335	15,393,000	12		維持:維持	
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数			8	校	A	
		10,200,068	10,453,841	11,388,000	8		維持:維持	
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数			0	件	A	◎
		100,814,892	111,123,789	112,439,000	0		維持:維持	
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数			0	件	A	○
		63,562,668	67,285,061	74,002,000	0		維持:維持	
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数			44	件	A	
		45,523,098	38,862,852	39,391,000	44		維持:維持	
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数			18	件	A	
		15,088,415	15,103,575	15,268,000	18		維持:維持	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率			100	%	A	
		10,676,985	9,275,150	9,560,000			維持:維持	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率			100	%	A	
		2,942,104	2,931,208	1,594,000			維持:維持	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 313,625,000 310,643,000

事業費の合計(円) (A) 292,602,214 298,305,647 314,097,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	6,480,500		
	その他特定一般財源	286,121,714	298,305,647	314,097,000

正規職員	業務量	1.93人	1.85人
	人件費(B)	11,326,724	11,176,472
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	9.00人	6.31人
	人件費	13,619,089	12,206,358

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 303,928,938 309,482,119

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	校務員による業務の内容改善を行い、効率的な施設管理業務を実施することにより、学校環境の向上と、円滑な学校運営を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校監査における監査項目等の改善を行い、適切な定期監査を実施することにより、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。 学校監査における学校管理職へのヒアリング内容等の改善により、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
校務員の業務内容を改善することで、より効果的な施設管理業務が行われ、学校環境の向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要
市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。

対象 私立幼稚園に通園させている保護者
意図 保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金交付率	補助支給園児数/補助対象園児数×100	%	100	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標:私立幼稚園数			2	園	D 皆減:休廃止	
		899,000	280,300	292,000	2			
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標:就園奨励費補助金交付園児数			80	人	D 皆減:休廃止	
		66,310,800	8,054,600	9,194,000	57			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 多子世帯保育料軽減事業【29年度のみ】	指標:多子世帯保育料軽減事業助成金交付園児数						
			3,274,600					

(参考) 最終予算額(円)		70,776,000	8,655,000	
事業費の合計(円) (A)		70,484,400	8,334,900	9,486,000
財源内訳	国庫支出金	20,998,000	2,684,000	2,144,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	49,486,400	5,650,900	7,342,000
正規職員	業務量	0.45人	0.30人	
	人件費	2,640,946	1,812,401	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		73,125,346	10,147,301	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を目的としており、補助対象園児の数に占める補助支給園児の割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 02の事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担を軽減している。01の事業は、02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により基本事業の適切な実施が可能となっている。令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により02の事業は廃止されるため、併せて01の事業も廃止となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 02の事業は、国の要綱において、市町村が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することが定められているため、市が事業の実施主体であることは妥当である。01の事業では、02の事業を円滑に実施するために各幼稚園へ事務費として助成金を交付しているため、市が実施主体であることは妥当である。令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により02の事業は廃止されるため、併せて01の事業も廃止となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
私立幼稚園管理助成金交付事業	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は廃止されるため。	
私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、国の方針により、私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は廃止されるため。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業の廃止に向け、対象園と情報共有を密に行う。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園は事業対象外となるため、こども課へ移行状況を定期的に確認する。 こども課と定期的に情報共有を行い、事業の対象となる私立幼稚園を正確に把握し、申請漏れを防ぐことができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
対象園との情報共有を密に行うことにより、事務の誤りを防ぎ、スムーズに幼児教育の無償化へ制度移行することができる。制度移行に伴い保護者が混乱しないよう、配慮する必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	--

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		人	636	650	683	650	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数			40	A		
		97,900	174,094	403,000	31	維持:維持		
02	情報誌購読事業	指標:情報誌購入冊数			500	D		
		66,000	0	0	528	皆減:休廃止		
03	人権啓発事業	指標:研修会開催校数			21	B	◎	
		352,070	354,396	423,000	16	維持:拡充		
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加回数			5	A		
		91,000	89,000	88,000	9	維持:維持		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		954,000	950,000	
事業費の合計(円) (A)		606,970	617,490	914,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	606,970	617,490	914,000
正規職員	業務量	0.40人	0.50人	
	人件費(B)	2,347,508	3,020,668	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,954,478	3,638,158	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、小・中学校教職員、保護者等の人権教育の資質向上を目的としていることから、基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としている。設定した目標値については、児童・生徒数の減少に伴う保護者数の減少を考慮し修正を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成された4つの事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業であり、過不足は無く適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
人権に関する教員研修会及びPTA研修会等を開催し、人権に関する意識と資質の向上を図ることで、適切な人権指導を行うことができるようになり、それが児童生徒への人権育成にも繋がっていくことから、人権啓発事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	PTA研修会の実施について、小中学校全学校による実施には至っていないことから、全学校で実施がされるよう、未実施の学校への声かけを意識して行う。具体的には、年度当初に1度通知を出しているため、10月時点で未実施の学校には再度通知を出し、実施を促す。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) PTA研修会の参加者数及び研修会開催校数等の事業目標を達成するため、各小・中学校、PTA役員等に人権教育研修会を実施してもらえるよう働きかけを行っていく。 29年度と30年度を比較すると、実施校数は1校の増加、参加者は47人の増となった。しかし、未だ5校で実施がされなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	人権に関する理解を深めて正しい啓発事業を行うべく、担当者は定期的に研修会へ参加し、知識を深めている。同じ研修会へ総務課・教育総務課双方から出席することも多く、どちらかで出席をし、その知識を共有することをさらに徹底できれば、さらなる予算の削減につなげることができる。	総務課と教育総務課で連携し、業務の質を落とさないうちで配慮しながら、事務運営の効率化等について、引き続き検討協議を行う。 総務課と教育総務課では、同じ人権業務を担うものの、その対象とする市民は異なる。その中で、双方の知識や業務の質を保ちつつ、分担を進められるところはさらに進め、事務運営の効率化をさらに進めていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人権教育研修会の開催により、教育現場において、人権に関する正しい理解と認識を深める効果が期待できる。そして、その知識を用いて正しい人権教育の実践へとつなげることが期待できる。 事務運営の効率化を目指し、さらなる検討協議を行うことで、予算の削減も見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度 目標値(上段)
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	13	校	A	○		
		35,308,733	34,726,376	35,115,000	13	維持:維持		
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	13	校	A			
		28,305,365	28,047,135	28,950,000	13	維持:維持		
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標:調査回答率	100	%	A			
		0	0	0	100	維持:維持		
04	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	8	校	A			
		17,580,162	17,080,916	17,492,000	8	維持:維持		
05	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	8	校	A	○		
		23,200,037	23,910,299	24,155,000	8	維持:維持		
06	公立学校施設台帳作成業務	指標:施設台帳作成回数	1	回	A			
		0	0	0	1	維持:維持		
07	★小中学校普通教室空調設備設置工事(前倒し事業含む)	指標:空調設置教室数	45	教室	A	◎		
		55,297,320	86,889,080	52,650,000	45	維持:維持		
08	花の木小学校プールサイド等改修事業	指標:改修校数	1	校	D			
		11,549,520	0	0	1	完了:完了		
09	★秩父第一小学校トイレ改修事業	指標:改修校数	1	校	A			
		0	2,786,400	194,200,000	1	維持:維持		
10	★秩父第一中学校不具合箇所改修事業	指標:改修校数	1	校	A			
		0	14,839,200	8,550,000	1	維持:維持		
11	★小学校ブロック塀等耐震改修事業	指標:改修校数	10	校	A			
		0	0	69,264,000	-	維持:維持		
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		201,827,000	256,613,000
事業費の合計(円) (A)		171,241,137	208,279,406
財源内訳	国庫支出金	19,914,000	23,291,000
	県支出金		54,980,000
	地方債	31,100,000	57,700,000
	その他特定	17,293,925	32,087,340
	一般財源	102,933,212	95,201,066
正規職員	業務量	3.20人	3.13人
	人件費(B)	18,780,061	18,909,382
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		190,021,198	227,188,788

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>空調設置工事については、近年、夏の気温上昇や、夏休み短縮等により高温化での授業を行う事が多くなった。学校環境衛生基準に基づいて、児童・生徒の健康面や安全・快適な学習環境を目指すため、小中学校普通教室空調設備設置計画に沿って順次設置していく必要性があることから重点化事業とした。</p> <p>小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設に対し、学校施設の維持管理点検・調査の実施及び長寿命化計画策定など、計画的な維持管理及び改修等を実施する必要性があることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の優先度を的確に把握するためにも、地域整備部と連携し情報共有を図るとともに、当該施設担当者の能力向上に努める。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の実施判断を適切に把握するためにも、地域整備部の意見等を聞き優先順位を決め、学校施設の維持管理及び整備を図る。 前年度に改修が必要と判断された箇所、また突発的に発生し緊急性が高いと判断された工事を実施した。当該施設担当者が現地を確認のうえ、地域整備部の意見等を参考に優先順位を決定し、適正に工事を進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し、現地を確認するとともに、地域整備部の意見を参考に、緊急性及び重要性を判断したうえで適切な予算要求を行う。また、修繕・工事の内容が同一の場合には、一括発注を行うなど、引き続き予算削減に努めていく。	学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断した上で内容を精査し、改修内容が同一のものは一括発注を実施するなど予算削減を図る。 各学校間において、修繕・改修工事の内容が同一の場合には、一括して発注を行い、工事費の削減に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	平成29年度から進めている学校施設の長寿命化計画を策定し、この計画に基づき効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を実施していく。	平成29年度から実施している、学校施設の長寿命化計画の策定及び学校施設の維持管理点検・調査の結果を基に計画的な学校施設の整備を図る。 長寿命計画の策定に向け、早稲田大学・FM推進課と連携し、調査及び協議を行い、計画的に事業を進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。

対象
児童・生徒、教職員、他学校利用者

意図
(対象をどのようにしたいか)
教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施校	実施校/学校数 × 100	%	61.9	61.9	61.9	66.7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 尾田蒔中学校校舎大規模改造事業	指標: 改修校数	0	8,856,000	352,346,000	1	A	
				0		校	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		0	364,190,000
事業費の合計(円) (A)		0	8,856,000
財源内訳	国庫支出金		65,494,000
	県支出金		
	地方債		269,500,000
	その他特定一般財源	0	8,856,000
正規職員	業務量	0.00人	0.05人
	人件費	0	302,067
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	9,158,067

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政(市)が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果及び劣化度調査結果を基に、内容等を精査し、適切な優先順位で、無駄のない学校施設整備が図れるようにする。また、他の自治体の事例を研究したり、学校施設整備関連の研修会等に参加することで、施設担当者の能力向上に努める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国からの補助金を獲得できるように、補助金申請を遅滞することなく実施し、国や県からの情報収集を徹底し、財源確保に努める。また、大規模な工事を実施する上で、整備のクオリティを損なわず、工事費等を削減できる工法や材料等を地域整備部と共に検討し、予算削減に努めていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和元年度策定予定である学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を実施していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象 労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	1.0	0.0	4.1	0.0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)				
01	★ 学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)	127,151,178	117,044,524	125,993,000	555	人	B 維持;拡充	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)	32,495,000	32,181,000	48,283,000	151	人	A 維持;維持	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数	2,999,100	3,275,500	6,339,000	139	人	A 維持;維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		170,562,000	159,668,000	180,615,000
事業費の合計(円) (A)		162,645,278	152,501,024	180,615,000
財源内訳	国庫支出金	39,809,000	35,541,000	39,549,000
	県支出金	41,490,000	36,177,000	42,160,000
	地方債	27,342,000	27,770,400	27,728,000
	その他特定一般財源	54,004,278	53,012,624	71,178,000
正規職員	業務量	1.15人	1.55人	
	人件費(B)	6,749,084	9,364,071	
臨時職員	業務量	53.72人	53.43人	
(事業費に含む)	人件費	105,803,716	107,553,687	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		169,394,362	161,865,095	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っており、ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は大幅に増加しており、待機児童解消に向けた具体的な環境整備を実施する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、平成31年度までに「放課後子ども総合プラン」に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に出席する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。放課後児童支援員の継続的な研修への出席により、支援員の数を増やし、安全で安心な学童保育室運営に努める。 学童保育室運営に携わる指導員等に放課後指導員支援員認定資格研修会を14名の指導員に受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。主任会議、連絡会議等折に触れ、研修の機会を設けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。 公立学童の待機児童解消対策を早急に実施するため、休止している学童保育室の再開を検討し、待機児童「0」を目指す。 ふれあい学校と学童保育室の一体型の推進については、5つの小学校でモデル校を指定し、一体化に向けてできることから開始する。また、総合的な放課後対策の在り方について検討していく。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、受入体制の拡充を図る。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進については、昨年度末に実施したアンケート調査を参考に総合的な放課後対策の在り方について検討していく。 新たに民間学童クラブの参入を得られるよう民間との連携を密にして、学童クラブの待機児童解消に努めた。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進に向け、さらにアンケート調査を実施し、今後の方針を確立した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、ふれあい学校と学童保育室との一体化については、民間学童との調整をはかり、運営方法について調整を図りながらも勘案しながら、今後の方針を模索したい。	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。 中長期改善対策として進行中。 待機児童が発生している小学校区へ、新たに民間学童クラブの運営を委託できるよう民間事業者に働きかけていった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。また就業を希望する女性の職業の選択肢が広がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要 学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。

対象 市内小中学校
 意図 (対象をどのようにしたいか) 人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100	%	A	
		2,144,165	4,219,954	4,585,000	100		維持:維持	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100	%	A	
		1,708,487	1,682,404	2,534,000	100		維持:維持	
03	★ 学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入校数			100	%	B	○
			3,303,612	5,004,000	100		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 4,652,000 11,955,000

事業費の合計(円) (A) 3,852,652 9,205,970 12,123,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,852,652	9,205,970	12,123,000

正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費(B)	7,922,838	8,155,804
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	2.00人
	人件費	2,144,165	4,219,954

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 11,775,490 17,361,774

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
校務支援システムを導入することにより、教員の多忙化の解消や負担軽減などの業務改善の支援を実施することで、学校における働き方改革を実現するため、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握がてき、必要な時に電話で連絡し臨時教諭の依頼をすることができた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題である。また、発達障害等の児童も増加傾向にあり、教員免許だけでなく、看護師等の免許・資格を持つ人も必要になる。今後は関係大学や専門学校等と連携し、人材確保に努める。	教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題である。また、発達障害等の児童も増加傾向にあり、教員免許だけでなく、看護師等の免許・資格を持つ人も必要になる。今後は関係大学や専門学校等と連携し、人材確保に努める。関係大学や専門学校へのPRを行うも、人材不足の状況は今後も続くことが予想される。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教職員の欠員を出さなく、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。

対象
児童・生徒、教職員

意図
(対象をどのようにしたいか)
児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安全・安心な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	%	41.6	61.	40.6	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)						30年度	
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)	
01	★ 基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数	2,165,730	2,088,350	2,312,000	2.	回	A 維持:維持	
02	学校と地域の連携事業	指標:学校運営協議会委員設置数	2,461,405	1,827,286	878,000	153.	人	A 維持:維持	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数	1,402,500	1,403,500	1,205,000	21.	校	B 維持:拡充	◎
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率	20,607,159	21,802,371	22,171,000	100.	%	A 維持:維持	
05	学校教育推進事業	指標:対象校数	1,886,701	2,385,266	2,857,000	21.	校	B 維持:拡充	
06	★ 読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率	28,053,028	27,768,979	23,624,000	100.	%	B 縮小:維持	
07	★ コミュニティ・スクール導入事業	指標:導入校率	1,444,926	2,706,607	1,993,000	100.	%	A 維持:維持	○
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 61,470,000 63,139,000

事業費の合計(円) (A) 58,021,449 59,982,359 55,040,000

財源内訳	国庫支出金	481,500	415,000	69,500
	県支出金	481,500	415,000	69,500
	地方債			
	その他特定一般財源	57,058,449	59,152,359	54,901,000

正規職員	業務量	1.85人	2.20人
	人件費(B)	10,857,223	13,290,939
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	24.81人	24.34人
	人件費	49,601,764	50,552,282

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 68,878,672 73,273,298

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につなげる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。指標の設定については問題はない。実績値については、予定通り行われている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。コミュニティ・スクール導入事業は今年度全ての学校に設置されることとなり、それぞれの学校で学校運営協議会を核とした運営が行われている。</p>		
	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	コミュニティ・スクールは全校に設置することができたので、今後は学校運営協議会を核にしてより熟議を深め、皆さんの意見を取り上げながら、「地域と共にある学校」を目指す。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成28年度末に作成された、秩父市学力向上「チチブチャレンジ」を市内全教師に普及させるため、学校訪問等での指導案作成時や、その後の分科会等でも、この冊子を活用し周知徹底を図り、教師の質を高める。 「チチブチャレンジ」を市内全教師に普及させるために、学校訪問や冊子の活用等により周知徹底を図り、教師の質を高めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		就学支援委員会の取組として、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。 また、教育委員会を中心に各幼稚園・保育所を訪問し、就学前の幼児の情報収集を行い連携を深める。 調査専門委員会を2回実施した。また、各幼稚園・保育所を訪問し、就学前の幼児の情報収集を行い連携を深めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。 課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知する。 問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200200004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	4,737		4,598		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標:就学児童・生徒数				人	A	
		158,036	126,960	161,000	4,598		維持:維持	
02	★通学助成事業	指標:対象者数				人	B	○
		4,033,860	3,889,908	3,936,000	101		維持:拡充	
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数				人	A	
		19,144	15,608	19,000	4,616		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,515,000	4,187,000
事業費の合計(円) (A)		4,211,040	4,032,476
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	4,211,040	4,032,476
正規職員	業務量	0.35人	0.55人
	人件費	2,054,069	3,322,735
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,265,109	7,355,211

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 電車・バス通学が必要な児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校から上がってくる申請書を間違えなく処理し、新学期に間に合うように交付する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
 学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。

対象 市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか) 心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100	100	100	100	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	100	100	97	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	★ 小学校補助員配置事業	指標:学校補助員配置人数	45		人	B	◎	
		49,625,035	48,830,756	50,923,000		維持;拡充		
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加児童数	—		人	A		
		319,710	328,650	700,000		維持;維持		
03	小学校共通事務費	指標:対象小学校数	13		校	A		
		17,436,925	16,148,042	40,330,000		維持;維持		
04	パソコン整備事業	指標:対象小学校数	13		校	A		
		27,015,120	26,917,470	31,842,000		維持;維持		
05	ふれあい学校管理運営事業	指標:利用児童数(月平均)	—		人	A		
		986,988	882,507	998,000		維持;維持		
06	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標:対象小学校数	13		校	B	○	
		1,992,406	1,705,648	1,794,000		維持;拡充		
07	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象小学校数	13		校	A		
		3,751,521	3,743,498	3,793,000		維持;維持		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		104,519,000	103,538,000	
事業費の合計(円) (A)		101,127,705	98,556,571	130,380,000
財源内訳	国庫支出金	805,000		945,000
	県支出金	424,000	424,000	424,000
	地方債			
	その他特定	9,616,000	9,396,000	9,360,000
	一般財源	90,282,705	88,736,571	119,651,000
正規職員	業務量	1.05人	1.50人	
	人件費(B)	6,162,207	9,062,004	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	25.25人	24.68人	
	人件費	49,625,035	48,830,756	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		107,289,912	107,618,575	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校利用率の増加が当面の課題であり、指標としては適切である。ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着きの無い児童や、集団になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行うことが必要である。また、ふれあい学校は学校補助員により児童の居場所づくりや放課後の健全育成を図ることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	小学校補助員が年度の途中で退職するときには、早急に後任の補助員を配置するよう努力する。学校補助員の資質向上を図るため、学童指導員などと合同で支援を要する子どもの研修会などに参加させる。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 小学校補助員数については、現状維持とするが、補助員が急な病気などで退職となったときに、現場は非常に困るので、できるだけ早く事務局が後任の補助員を見つけるよう努力する。 小学校補助員数は現状維持としたが、勤務時間数を削減し、効率的な配置を行うことで、コスト削減を図った。また、補助員の急な退職に対して、速やかな後任の配置を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	放課後子ども総合プランを推進し、市の「子ども子育て支援事業計画」に位置づけ学童保育室とふれあい学校の一体型の推進を図る。一体型の整備により、ふれあい学校指導員(小学校補助員)の人員費確保に繋げることも検討する。	放課後子ども総合プランを推進し、市の「子ども子育て支援事業計画」に位置づけ学童保育室とふれあい学校の一体型の推進を図る。一体型の整備により、ふれあい学校指導員(小学校補助員)の人員費確保に繋げることも検討する。 学童保育室とふれあい学校の一体型の推進に向け、各種アンケート調査を実施し検討を進めた。また、夏休み時期等で実施が可能な事業については、一体的に事業を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	学校補助員は学校補助事務とふれあい学校の指導員を兼ねており、どちらも重要な仕事である。学校補助事務については、スクールサポートスタッフとして雇用できるかどうか検討し、国の補助を使用することにより、市からの支出を減らすことを考える。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業を行うことにより、秩父市経営方針の最重点事項である、3. 子育て教育の充実 ①放課後児童対策の充実につながる。また、子どもたちが、ふるさと秩父とふれ合いふるさとの良さを大いに知ることにより、多くの秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
留意点 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	-	人	410	-	442		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		25,439,740	27,548,494	32,664,000	442		維持:維持	
02	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	人	A	
		1,634,226	1,986,022	2,944,000	59		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		27,541,000	30,410,000	
事業費の合計(円) (A)		27,073,966	29,534,516	35,608,000
財源内訳	国庫支出金	930,963	1,033,688	638,000
	県支出金	251,000	127,829	
	地方債			
	その他特定一般財源	25,892,003	28,372,999	34,970,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,054,069	2,114,468	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,128,035	31,648,984	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、引き続き、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、申請が遅れた場合でも、できる限り早期の受給を心がける。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 受給対象者に、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、新入学児童学用品費等の導入が平成30年度入学者からされたが、申請の遅れ等により受給が遅れた子供がいたので、早期受給を心がける。 就学援助制度で支給する金額の変更や対象者等については、市のHPや小学校へチラシを配布するなどし、周知を図った。申請が遅れた対象者に対しても、できるだけ早期に受給ができるよう事務を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた子どもへの受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校数	事業実施校÷市内中学校	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)				
01	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加生徒数	5,266,478	4,532,530	5,680,000	—	人	A 維持:維持	
02	中学校共通事務費	指標:対象中学校数	14,229,118	12,280,973	14,908,000	8	校	A 維持:維持	
03	パソコン整備事業	指標:対象中学校数	20,196,286	20,081,358	23,550,000	8	校	A 維持:維持	○
04	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標:対象中学校数	1,808,853	1,660,120	1,702,000	8	校	B 縮小:維持	
05	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象中学校数	2,308,614	2,303,677	2,335,000	8	校	A 維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		46,015,000	42,982,000	
事業費の合計(円) (A)		43,809,349	40,858,658	48,175,000
財源内訳	国庫支出金	707,000		945,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	43,102,349	40,858,658	47,230,000
正規職員	業務量	0.90人	0.90人	
	人件費(B)	5,281,892	5,437,202	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,091,241	46,295,860	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
平成28年度から、小中学校2校ずつ順次パソコンをタブレット型端末に交換している。交換するときに、職員室のLAN設置も行き、インターネット環境を整備しているが、小中学校のICT環境を進めていくためにも継続して行わなければならないため、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父魅力発見事業については、予算の縮小を行ったが、事前指導、引き続き、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。 事前学習や事後指導を充実させることで、事業の効果を上げるようにした。予算配当額の見直しについては、引き続き検討を行う必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。windows7のサポート期間終了を控え、セキュリティ対策に万全を期す。	H28年度から、小中4校ずつ、順次パソコンをタブレット型端末に交換する。その操作について、まずは教職員の研修を充実させるため、パソコン担当教諭の技術の向上を図る。 順次、パソコン教室のパソコンをタブレット型端末に交換した。パソコン担当教諭の技術向上を図るとともに、セキュリティ対策を万全にするため、セキュリティポリシーを策定し、各学校に周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
2019年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した教育の推進に資する。windows7サポート終了に伴うセキュリティに万全を期すことで、児童・生徒の個人情報の漏えいを阻止できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
留意 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	—	人	192	—	270		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費等補助事業	指標:対象人数			—	人	A	
		25,949,998	23,710,012	26,766,000	270		維持:維持	
02	制服購入費補助事業	指標:対象人数			—	人	A	
		912,000	624,000	536,000	78		維持:維持	
03	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			—	人	A	
		639,594	600,557	1,583,000	12		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 29,616,000 27,136,000

事業費の合計(円) (A) 27,501,592 24,934,569 28,885,000

財源内訳	国庫支出金	526,037	363,312	386,000
	県支出金		144,171	
	地方債			
	その他特定一般財源	26,975,555	24,427,086	28,499,000

正規職員 業務量 0.35人 0.35人

人件費 (B) 2,054,069 2,114,468

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,555,661 27,049,037

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支援が必要であっても、周知が徹底できず、受給されていない子どもがいないように、引き続き、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、申請が遅れた場合でも、できる限り早期の受給を心がける。	受給対象者に、市のHPなどを活用しPRするとともに、小学校の事務担当者と連携し、周知の徹底を図る。また、新入学児童学用品費等の導入が平成30年度入学者からされたが、受給が遅れた子供がいたので、早期受給を心がける。 就学援助制度で支給する金額の変更や対象者等については、市のHPや小学校へチラシを配布するなどし、周知を図った。申請が遅れた対象者に対しても、できるだけ早期に受給ができるよう事務を進めた。学用品費の補助について、対象者を拡大するか検討を要する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた生徒への受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要
様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。

対象
幼稚園教育
意図
(対象をどのようにしたいか)
義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	会議開催数	回	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数				人	A	
		43,583,764	40,602,304	40,768,000	54		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		46,064,000	44,010,000	
事業費の合計(円) (A)		43,583,764	40,602,304	40,768,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	6,197,420	4,459,440	5,166,000
	その他特定一般財源	37,386,344	36,142,864	35,602,000
正規職員	業務量	11.15人	9.35人	
	人件費(B)	65,436,774	56,486,492	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.50人	10.50人	
	人件費	21,671,158	17,533,380	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,020,538	97,088,796	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
拡充	×	×	×	×			
維持	×	×	×	×			
縮小	×	×	×	×			
休廃止	×	×	×	×			
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報の共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。今年度は、園長会議を1学期に1回開催することにより、各幼稚園長との情報の共有、相互の理解と協力態勢を確認する場を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、公立幼稚園3園はどれも、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、各地域毎に子育てには重要な施設となっており、年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。しかしながら、少子化による園児の減少は避けられず、民間幼稚園の動向を見ながら、今後の公立幼稚園のあり方について検討していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	吉田幼稚園と吉田保育所の認定こども園化に向け、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について最終協議を行い、令和2年度からの開設に準備する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和元年度に予定されている、吉田幼稚園と吉田保育所の認定こども園化に向け、管理運営体制について協議していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	荒川幼稚園の閉園に向けた事務手続き等の準備を開始する。	毎年入園者が減少傾向にある荒川幼稚園について、閉園または休園の時期について、早急に協議し、保護者の皆様方に説明する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	民間の幼稚園が全て認定こども園に移行する状況などを踏まえ、久那幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などの検討を開始する。	公立幼稚園は年々園児の数が減少していること、民間の幼稚園が令和元年度までには全て認定こども園に移行することなどから、公立幼稚園の統廃合や民間への経営移譲などを検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
園児数の減少により、公立3園のうち荒川幼稚園と吉田幼稚園は閉園や認定こども園化に向けて進んでいるが、久那幼稚園の今後について、十分に議論し決定したい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(6箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数			186.	回	A	◎
		171,579,243	176,776,874	191,448,000	186.		維持:維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発生件数			0.	件	A	
		64,785,222	109,782,291	67,172,000	0.		維持:維持	
03	給食調理場整備事業	指標:調理場整備に係る会議回数			1.	回	B	○
		0	0	0	0.		維持:拡充	
04	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持:維持	
05	給食費徴収事業	指標:平成30年度給食費収納率			100.	%	A	
		0	0	0	99.5		維持:維持	
06	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数			24.	回	A	
		0	0	0	24.		維持:維持	
07	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率			100.	%	C	
		3,848,648	3,312,669	2,176,000	100.		縮小:縮小	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		247,781,000	293,367,000	
事業費の合計(円) (A)		240,213,113	289,871,834	260,796,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	240,213,113	289,871,834	260,796,000
正規職員	業務量	10.86人	8.90人	
	人件費(B)	63,734,831	53,767,890	
臨時職員	業務量	25.00人	26.00人	
(事業費に含む)	人件費	21,043,770	23,769,762	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		303,947,944	343,639,724	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成30年度は、市内6箇所の調理場の内、5箇所の共同調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小)で調理洗浄業務の民間委託を行った。調理配送業務の民間委託は、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 給食調理配送事業については、令和元年度に調理洗浄業務委託プロポーザルを実施する予定であるため、最重点化事業とした。 給食調理場整備事業については、新調理場の建設及び既存調理場の統廃合について検討を重ねる必要があるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。 (仮)中央共同調理場については、建設用地の目途が立っていないことから、学校給食共同調理場再配置計画について、再度、検討を行う。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。 市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各調理場の老朽化の状況を考慮しながら、厨房機器の更新や必要な修繕等を行っていく。	平成30年度末を以て影森小学校共同調理場を廃止し、荒川共同調理場に統合するため、給食の提供に支障が出ないように注意しながら荒川共同調理場の改修工事を慎重に進めていく。また、費用対効果を考慮しながら民間委託を継続していく。 荒川共同調理場の改修工事を実施し、調理能力・衛生環境の向上を図り、平成30年度末を以て影森小学校共同調理場を廃止し、荒川共同調理場に統合した。同調理場の民間委託は引き続き継続していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	学校給食調理場再配置計画に基づき、各調理場の老朽化の状況を考慮しながら、統廃合を進めていく。	学校給食衛生管理基準を満たしていない一中共同調理場・一小共同調理場・原小共同調理場を統廃合し、(仮称)中央共同調理場を建設する。 放射能測定事業については、国・県・他市町村の状況を見ながら、継続の要否について検討する。 ----- (仮称)中央共同調理場の建設について検討を重ねたが、建設用地の目途が立っていない状況である。 放射能測定事業については、福島第一原発事故後8年余りが経過し、不検出が続いていることから、平成30年12月から測定員を1名に減員し、測定品目数も減らした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 老朽化した学校給食調理場を統廃合し、学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 保護者の関心が高い事業であるため、当事業の推進には、説明会等を開催する必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
 学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象 市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	%	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度 目標値(上段)
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数			4,653	人	B	◎
		29,250,700	29,159,477	30,632,000	4,653		維持:拡充	
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数			474	人	B	
		1,280,000	1,240,000	1,280,000	474		維持:拡充	
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率			100	%	B	
		0	0	0	56		維持:拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数			3	回	A	
		65,832	65,728	84,000	3		維持:維持	
05	感染症予防啓発事業	指標:予防啓発に係る情報提供率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持:維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率			100	%	A	
		0	0	0	100		維持:維持	
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数			3	回	A	
		293,815	286,050	289,000	3		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	31,983,000	31,596,000	
事業費の合計(円) (A)	30,890,347	30,751,255	32,285,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	30,890,347	30,751,255	32,285,000

正規職員	業務量	1.79人	1.76人
	人件費(B)	10,505,097	10,632,751
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,395,444	41,384,006

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図ってきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 危険ドラッグ乱用防止のため、各小・中学校へ適切に情報提供を行い、薬物乱用防止教室の充実を図っていく。 薬物乱用防止教室において、学校薬剤師等の協力を得て必ず危険ドラッグに触れるよう各小・中学校へ周知し、薬物乱用防止教室の充実を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。	医療器具の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	医療器具の購入には、多額のコストが必要となることから、各学校から買換えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。31年度からは、歯科検診・耳鼻科検診で使用する器具の滅菌消毒の業者委託を開始している。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 55 ページ			

基本事業の概要
日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。

対象
市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,659	件	A	
		4,439,680	4,312,415	4,286,000	4,659		維持:維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			757	件	A	
		0	0	0	757		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,612,000	4,404,000	
事業費の合計(円) (A)		4,439,680	4,312,415	4,286,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	4,439,680	4,312,415	4,286,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費(B)	1,760,631	1,812,401	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,200,311	6,124,816	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		各学校からビラの配布等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率(子育て支援)	支給件数/支給対象件数×100	%	95.2	100.	95.2	—	
補助金委任状の提出率	対象件数/支給対象件数×100	%	—	—	—	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	子育て支援学校給食費助成事業	指標:申請件数			2,886.	件	D 完了:完了	
		53,712,610	50,544,243	280,000	2,749.			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	子育て支援学校給食費補助金事業(R1~)	指標:						
(参考)最終予算額(円)			57,562,000	50,784,000				
事業費の合計(円) (A)			53,712,610	50,544,243	46,418,000			

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定		一般財源	
	30年度	R元年度	30年度	R元年度	30年度	R元年度	30年度	R元年度	30年度	R元年度
正規職員	業務量	0.57人	業務量	0.64人	人件費	3,345,198	人件費	3,866,455		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	業務量	0.50人	人件費	723,434	人件費	731,044		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			57,057,808	54,410,698						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C	
◎	×	×	×	×				
○	×	×	×	×				
△	×	×	×	×				
▲	×	×	×	×				
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 近年の消費税増税や食材物価の上昇を鑑み、令和元年度から給食費を改定し、学校給食の改善、充実を行うことになった。 給食費の値上げにより、保護者の負担が増えてしまうことから、当事業のあり方について協議・検討した結果、平成30年度で当事業を廃止し、令和元年度から新たに「秩父市子育て支援学校給食費補助金」を行うことになった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
子育て支援学校給食費補助金	給食費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図る。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
子育て支援学校給食費助成事業	新たに子育て支援学校給食費補助金を行うため。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	HP,学校たより等を活用して、新補助金制度の周知を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保護保存・維持管理並びに継承する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	1	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				
01	文化財保護事務事業	指標:パートタイマー勤務時間数			1,332	時間	A	
		1,071,214	1,302,484	1,540,000	1,189		維持:維持	
02	指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体			0	団体	A	
		12,550,000	12,550,000	12,550,000	0		維持:維持	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体			0	団体	B	
		615,000	630,000	660,000	0		維持:拡充	
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数			9	団体	B	
		1,488,085	676,970	655,000	9		維持:拡充	
05	指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数			2	団体	A	
		2,211,390	1,468,490	2,253,000	2		維持:維持	
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体数			4	団体	B	
		357,371	310,498	434,000	4		縮小:維持	
07	文化財所管施設管理事業	指標:施設の巡回調査延べ回数			25	回	B	
		1,558,906	1,474,542	3,763,000	22		縮小:維持	
08	秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:秩父祭笠鉾・屋台修理件数			2	件	A	
		19,315,848	26,113,744	33,474,000	2		維持:維持	○
09	★ 秩父神社社殿保存修理事業	指標:「秩父神社社殿」保存修理進捗率			5	%	A	
		0	1,485,000	16,416,000	5		維持:維持	○
10	★ 秩父市歴史文化基本構想事業	指標:事業の進捗状況			30	%	A	
		0	2,816,615	3,202,000	30		維持:拡充	◎
11	★ 全国山・鉾・屋台保存連合会総会秩父大会事業【30年度のみ】	指標:総会当日のトラブル発生件数			0	件	D	
		0	2,500,000	0	0		完了:完了	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		39,740,000	52,442,000	
事業費の合計(円) (A)		39,167,814	51,328,343	74,947,000
財源内訳	国庫支出金	8,900,000	11,530,000	18,420,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	30,267,814	39,798,343	56,527,000
正規職員	業務量	2.40人	2.40人	
	人件費(B)	14,085,046	14,499,206	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	835,944	1,054,470	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		53,252,860	65,827,549	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業の意図は「文化財や自然環境を適正に保護保存・維持管理並びに継承する」ことであり、指標はそれを明確に数値として示すものである。「0」以外の数値がある場合は、保護保存及び維持管理ができなくなった文化財があることを示すことになる。本年度については目標値を達成できているが、市内には老朽化した建造物や後継者不足等により苦しい状況にある民俗文化財、厳しい生息環境下にある天然記念物などが散見される。今後も目標値の達成を維持できるように情報収集に努めるとともに、有事発生の際にも早急に対応できる体制づくりをする必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業はいずれも文化財及びそれに準じる歴史・文化・自然における貴重な資料を適切に保護保存・管理・継承することを目的としている。昨年度、文化財保護法が改正され、「文化財の保護保存」と同等に「文化財の活用・普及」にも力点が置かれるようになったが、そのためには「文化財の保護保存」は大前提であり、それを遂行・達成するためには本基本事業を構成する事務事業は、いずれも欠かすことのできないものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 07内の一部事業など、民間委託が可能な部分については既に対応済みである。その他の事務事業については、文化財保護法及び関連法令に基づいて実施しており、市が実施することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>10は、秩父市の文化財及びそれに準じる歴史・文化・自然に係る貴重な資料を保護保存及び活用普及するための指針である。これは今後の秩父市の文化財行政、言わばすべての基本事業の実施にあたっての根幹となる存在であることから、「特に重点化必要事業」とした。また、08・09については、秩父市の文化財の中でも有形文化財（建造物）・民俗文化財の分野で代表的な存在であるとともに、あらゆる面で秩父を代表すると言える「秩父祭」に関わる文化財をその対象としていることから、「重点化必要事業」として設定した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
<p>予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p> <p>消防法及び関係法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化について、県内市町村の状況を踏まえながら秩父消防本部と協議し、秩父市としてのスタンスを明確にする。</p>	<p>29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）</p> <p>消防法及び関係法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化への対応について、関係各位と協議して将来的な対応策を検討する。</p> <p>今後の対応について、秩父消防本部と数回にわたり協議を行った。また、県内の他の市町村の状況及び対応について、県内の文化財担当者が一堂に会する場にて回答をもらい、秩父市以外の状況についての情報把握を行った。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3) 基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p> <p>文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。</p>	<p>文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。</p> <p>協議の対象である団体について、現在その定義に係る事業（基本事業「文化財普及事業」内の事務事業「新秩父市誌編さん・刊行事業」）を文化財保護課で担当していることから、当面は当課で継続的に関わっていく方向である。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3) 基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>中長期的（3～5年）に取り組む改善提案</p> <p>少子高齢化や人口減等により休廃止の危機に瀕している民俗文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。また、秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設について、今後の在り方を検討する。</p>	<p>少子高齢化や人口減等により休廃止の危機に瀕している民俗文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。また、秩父市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素がみられる施設について、今後の在り方を検討する。</p> <p>前者は後継者や保護環境の確保、後者は改修等のは是非や収蔵資料の移転先の確保など、いずれも協議すべき課題が山積している。まずはそれらの抽出及び整理から始めたい。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
文化財や収蔵資料、歴史的・文化的資料を適切に保護保存及び維持管理するための、ソフト・ハード両面での体制づくり	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。

対象 市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標:秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	回	A			
		427,400	365,300	863,000	3	維持:維持		
02	文化財調査・指定事業	指標:文化財指定を前提とした調査物件数	2	件	B		◎	
		698,960	170,000	100,000	2	維持:拡充		
03	市内遺跡発掘調査事業	指標:埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	%	A		○	
		1,100,532	1,623,692	1,121,000	100	維持:維持		
04	民俗文化財調査事業	指標:調査対象団体	1	団体	C			
		4,206,836	0	0	0	維持:拡充		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		7,270,000	2,354,000	
事業費の合計(円) (A)		6,433,728	2,158,992	2,084,000
財源内訳	国庫支出金	2,650,000	550,000	550,000
	県支出金	275,000	275,000	275,000
	地方債			
	その他特定一般財源	3,508,728	550,000	783,992
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	3,814,700	3,926,868	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費	216,000	315,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,248,428	6,085,860	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業の意図は「歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぐ」ことであるが、このことは文化財保護法及び関係法令の趣旨に則している。文化財として指定することは、その保護保存を図る最も明確な数値であることから、指標として設定した。本年度は目標値を達成できなかったが、現在、指定等を視野に調査を行っている物件は複数ある。調査自体は多角的に行う必要があり時間を要することから、近年中の達成が期待できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業はいずれも本基本事業の目的を達成するものとして、欠くことができないものである。04については予算を伴わない事業であるが、生活様式の変化や地域の人口減・少子高齢化などにより継承や公開が難しくなっている状況に直面している民俗文化財が各地で確認されており、今後、「記録保存」等の対応が必要になることが想定される。このため、現在は各民俗文化財保持団体の状況を把握するために事務事業として残している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれも文化財保護法をはじめとする関係法令に基づいて実施する事業であり、市の関与は適切に行われている。なお、文化財調査においては専門的な見地を必要とする場合があるが、その際には有識者や文化財関係者の協力及び助言を、必要に応じて仰ぎながら事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本基本事業の中でも、その対象が分野を問わずすべての文化財及び歴史的・学術的資産に及ぶ02を「特に重点化必要事業」として設定した。また、03については本年度の事業成果により、本年度と来年度でそれぞれ1件ずつ本発掘調査の事案が発生したことから、「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出し、テーマを明確にした上で、文化財登録等に必要の詳細調査を計画的に実施する。 現在、基本事業「文化財保護保存事業」内の事務事業10「秩父市歴史文化基本構想事業」にて、市内の指定・未指定文化財に対する在り方についての検討を行っている。上記の件についても、この内容の1つとして盛り込まれていることから、令和2年度の策定を受けて、方針を固めていきたい。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	人口減や少子高齢化により休廃止の危機に瀕している民俗文化財を抽出し、保持団体の今後の展望を踏まえながら、計画的に映像等による「記録保存」の措置を講じる。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 文化財の危機的状況に対する保護保存の調査対応と、地域住民をはじめとする一般に向けた活用資料としての有効性。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財普及事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。

対象
市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図
(対象をどのようにしたいか)
秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数		人	809	900	830	900	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	12	13	13	15	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	800		人	B	○	
		264,720	871,753	1,323,000		維持:拡充		
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	50,000		円	A		
		0	0	0		維持:維持		
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	2		件	A		
		231,120	335,340	350,000		維持:維持		
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	1,500		人	B		
		978,742	725,748	787,000		維持:拡充		
05	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70		人	B		
		25,436	25,436	32,000		維持:拡充		
06	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	380		点	B		
		338,061	313,204	350,000		縮小:拡充		
07	★「新・秩父市誌」編さん・刊行事業	指標:編さん・刊行作業の進捗状況	60		%	A	◎	
		0	930,713	3,768,000		維持:維持		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	「秩父市の文化財展」事業【～29年度】	指標:文化財展の入館者数						
		0						
13	ユネスコ無形文化遺産登録推進事業【～29年度】	指標:記念事業実施によるトラブル発生件数						
		2,400,000						
14	「秩父吉田の龍勢」国指定記念事業【～29年度】	指標:記念事業実施によるトラブル発生件数						
		991,000						

(参考)最終予算額(円)		5,804,000	3,681,000	
事業費の合計(円) (A)		5,229,079	3,202,194	6,610,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,229,079	2,971,194	6,244,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	3,814,700	3,926,868	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	1.00人	
	人件費	0	930,713	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,043,779	7,129,062	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
				コスト投入	の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成31年4月の文化財保護法の改正により、文化財についてはこれまでの「保護保存」主体の考え方から「活用普及」の面にも力を注ぐようになった。本基本事業の中でもその成果が明確に分かる物を目標値として設定した。「民俗芸能大会に出演実績のある団体数」については、本年度に内容等の大幅な見直しを行ったこともあって、成果が拡大した。一方で、「文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数」については、昨年度に廃止した事務事業「秩父市の文化財展事業」に代わる公開事業を実施できなかったこともあり、目標値を達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） いずれも、文化財及びそれに準じる歴史・文化・自然に係ることを周知する「普及」という面では妥当な事業である。ただし、06については、意図の「文化財への理解・関心を深めてもらう」という点で言えば当該する国天然記念物「武甲山稀少植物群」の管理者が横瀬町であることや、事業の妥当性・有効性が高い部分が他の事務事業と異なることなど、事務事業の在り方について確認及び協議すべき部分が幾つか見られる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事務事業も自治体が主体となって行うべき事業ではあるが、06については事業の趣旨及び内容を踏まえた上で、適切な主体者についての検討の余地があると思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 07は、平成11年度以降の秩父市（平成17年時に合併した町村分を含む）の歴史や沿革などを記録した書籍を刊行する事業であり、事業内容が当該の他の3つの基本事業に関わるだけでなく、書籍の内容も市役所全体に至るものである。また、刊行後は一般に頒布させることから、来年度以降の02の実績にも影響してくることから、「特に重点化必要事業」に設定した。また、01については基本事業「文化財保護保存事業」の03「後継者育成事業」の成果を公開する意味も持ち合わせており、さらには本事業の実施によってその活動が活性化する可能性をもっており、基本事業を超えた相互関係を持っていることから、「重点化必要事業」とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
<p>予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p>	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
<p>予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p>	<p>01のうち「民俗芸能大会」に係る部分については、より多くの民俗芸能団体が出演し、さらなる集客を確保するために、その内容等についての見直しを図る。</p> <p>「民俗芸能大会」については本年度より①会場を市民会館へ変更する②公演を2日間（子どもによる民俗芸能公演と秩父歌舞伎公演）にする、といった形で事業を拡大し、さらなる集客を図ったが、周知面など準備不足が多く、結果的に会場に比してやや少ない観客数となり、多くの課題が噴出した。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
<p>中長期的（3～5年）に取り組む改善提案</p>	<p>武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。</p> <p>武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。</p> <p>課内で協議を行っているが、未だ結論に至っていない。自然保護だけでなく教育的要素も多分に含んでいることから、多角的な視点をもって協議の上、的確な主体を見定める必要がある。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改正された「文化財保護法」の趣旨である「文化財の活用普及」の効果拡大と、事業実施の適正化。</p>	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の活用・支援
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。

対象 市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	6,193	8,000	6,066	8,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	133,800	150,000	130,740	150,000	
武甲山資料館入館者数		人	5,490	6,000	5,333	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数			4,500	人	B 維持:拡充	○
		4,379,000	4,379,000	4,379,000	3,682			
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数			1,500	人	B 縮小:拡充	
		2,256,916	2,280,598	2,304,000	1,099			
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数			2,000	人	B 維持:拡充	
		4,185,783	5,489,834	4,243,000	1,285			
04	企画展運営事業	指標:企画展等の開催回数			3	回	A 維持:維持	◎
		65,651	59,322	146,000	7			
05	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数			6,000	人	C 維持:拡充	○
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,333			
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 17,119,000 18,522,000

事業費の合計(円) (A) 16,887,350 18,208,754 17,072,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	その他特定一般財源	12,087,350	13,408,754	12,272,000

正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,760,631	1,812,401
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,272,000	1,272,000

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 18,647,981 20,021,155

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業は「秩父市の歴史や民俗文化、自然について知ってもらおう」ことを意図としており、その媒体として各資料館を運営・活用するものであることから、その結果を数値として明示するものはその「入館者数」と「入館料」である。本年度はここ数年の実績を踏まえた上で、「市内歴史民俗資料館入館者数総計」「大滝歴史民俗資料館入館料総計」の見直しを図ったが、実績値はいずれもそれを下回る結果となった。昨年度比でもやや下回っていることから、対策を早急に検討する必要があると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するための手段として、浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の運営・管理を行うのが本基本事業であり、01・02・03・05はそれに直結する事務事業である。また、04についても荒川歴史民俗資料館に収蔵される資料の活用を目的としたものであることから、妥当性は高い。
実施主体の妥当性	それぞれの状況を踏まえ、01については指定管理制度を導入し、02については民間へ委託して管理・運営を行っている。05については関係企業との寄付によって運営している。 なお、02・05に係る2つの資料館については入館料を徴収しているが、いずれも秩父市の収入となっている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04については、常設展示では見ることのできない収蔵資料や外部からの借用資料の展示・活用によって、資料館及び常設展示を含めた展示資料の周知等の効果が期待できるとともに、それによって他の事務事業の目標値にも貢献できる可能性を秘めていることから、「特に重点必要化事業」としている。他の事務事業はいずれも各資料館の運営に係るものであるが、昨年度から実績が下回った結果となった01・05については、これらの中でも「重点必要化事業」とであると判断した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	浦山歴史民俗資料館について、平成31年度での指定管理契約の満了に伴い、管理方法の見直しを図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父の各地域における歴史・文化・自然に係る活用普及の促進と、展示・収蔵施設の効率的な管理。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親の学習アドバイザー講師派遣人数		人	24	20	45	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標:講演会等開催回数			50	回	A	
		250,000	250,000	200,000	45		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		250,000	250,000	
事業費の合計(円)		(A) 250,000	250,000	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	116,000	116,000	92,000
		134,000	134,000	108,000
正規職員	業務量	0.06人	0.04人	
	人件費	352,126	241,653	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 602,126	491,653	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会等に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的に支援をしており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である親の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定住自立圏の事業として実施しており、イベント開催に偏ることなく、1市4町として実施すべき事業内容で実施するよう、関係団体と連携を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
文科省の「観察実験アシスタント事業」を活用し、理科授業における観察・実験を効果的に行って理科好きな児童を育てる。社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が自主学習・体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象 小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観察実験アシスタント配置校数		校	7	8	9	0	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	8	8	8	8	
アフタースクールスタディ夜勉参加者数		人	115	100	149	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	理科観察実験支援事業	指標:観察実験アシスタント配置回数	240	回	D			
		870,380	767,430	0	完了:完了			
02	★ 社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	500	冊	B	○		
		0	972,000	1,331,000	縮小:維持			
03	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	500	人	C			
		281,790	231,737	296,000	縮小:縮小			
04	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数	20	回	B	◎		
		503,453	1,036,707	603,000	縮小:維持			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,062,000	3,324,000
事業費の合計(円) (A)		1,655,623	3,007,874
財源内訳	国庫支出金	600,000	846,000
	県支出金		350,000
	地方債	57,500	146,000
	その他特定一般財源	998,123	2,015,874
正規職員	業務量	0.81人	0.92人
	人件費	4,753,703	5,558,029
臨時職員	業務量	0.27人	0.45人
(事業費に含む)	人件費	264,000	880,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,409,326	8,565,903

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実験の準備・片付けの支援をし授業の実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、観察実験アシスタントの配置学校数を指標に設定した。また、各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、小学生と高校生とのふれあい体験実施回数を指標とした。地域教育力活用モデル事業については、対象児童生徒の参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため、昨年より実施しており、会場を増設し、参加者増加に対応したが運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズを捉えた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上が、緊急の重要課題となっているが、「地域教育力活用モデル事業」は、平成29年度から事業を開始して、学習の機会を得られない児童生徒に地域人材を活用した学習の場を提供することで、学力の底上げを支援してきた。市全体の学力の向上を図ることができるため、重点化事業として選択し、問題点を改善し、より充実した事業を展開していきたい。また、今年度は、社会科副読本の印刷年度であり、ポテくまくんを起用した、秩父市らしい改定版副読本を作成できた。来年度は、編集委員会を開催し、教育指導要領改訂に伴う掲載内容の変更について協議を重ねて、新指導要領に対応した副読本を作成したい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	地域教育力活用モデル事業は、参加希望人数に対応するため、影森公民館と原谷公民館の2会場で実施したが、参加人数に対応できなかったものの、運営スタッフを2分することによりスタッフ不足が生じた。また、2月まで実施したがインフルエンザ等の影響があったため、会場、実施時期等を再度、検討する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	地域教育力活用モデル事業は、「アフタースクールスタディ夜勉」を月2回程度、原谷公民館で実施したが、参加人数が予想をはるかに超えており、参加希望人数に対応するため、会場、コーディネーター、学習支援員を増やす。 地域教育力活用モデル事業は、「アフタースクールスタディ夜勉」を会場を影森公民館と原谷公民館の2会場で実施し、それに伴いコーディネーター、学習支援員も増員し、参加者増加に対応し、学習環境の改善を図った。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業の見直しを実施して、会場を1か所に集約することで、市民ニーズに対応できるとともに、課題であった運営スタッフの充実も図れ、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力の底上げを支援し、緊急の重要課題となっている、市全体の学力の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要
 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		回	30		32		
研修会参加者総数		人	430	400	339	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標:教育研究所職員数(教職員含む)				人	A	
		1,131,866	770,815	1,375,000	7		維持;維持	
02	教師力向上研究研修会事業	指標:教師力向上研修会参加者数			84	人	A	◎
		220,876	293,551	251,000	84		維持;維持	
03	生徒指導・教育相談研修会	指標:生徒指導・教育相談研修会実施回数			3	回	A	
		0	0	0	3		維持;維持	
04	階層別研修	指標:参加者数				人	A	
		0	0	0	37		維持;維持	
05	要請訪問	指標:要請訪問実施回数			27	回	A	
		0	0	0	33		維持;維持	
06	学力向上事業	指標:研究会開催回数			2	回	B	○
		599,792	512,180	250,000	3		維持;拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,844,000	2,571,000	
事業費の合計(円) (A)		1,952,534	1,576,546	1,876,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	500,000	500,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	1,452,534	1,076,546	1,876,000
正規職員	業務量	0.85人	0.98人	
	人件費	4,988,454	5,920,509	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,940,988	7,497,055	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、研究成果を各校へ波及させ、学力向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		学力の向上は、すぐに結果が得られるものではないが、学力向上のための指導用冊子を作成・配布したり、研修会を開催するなど、研究成果を各校へ波及させることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研修や研究の成果を波及する取組を継続することにより、秩父市全体の学力の底上げ、学力向上が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語教育強化推進		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。小学校の英語の教科化に向けて、小学校に外国語活動コーディネーターを配置し、ALTと英語担当教員の連携を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対象 幼稚園児、小・中学生、教員
意図 (対象をどのようにしたいか) 英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,152	5,500	5,409	5,500	
英語土曜学習参加人数		人	102	130	69	130	
小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会		回	6	3	2	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	英語指導助手事業	指標:中学校1学級あたりの授業時間数			60	時間	A	○
		32,104,000	35,514,000	36,240,000	42.3		維持:維持	
02	★ 英語土曜学習事業	指標:受講生英検合格率(3級)			75	%	B	
		2,014,992	1,611,935	1,301,000	94		縮小:維持	
03	英語教育研究事業	指標:英語教育強化研修会参加者数			45	人	C	◎
		514,574	437,832	3,005,000	43		拡大:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 35,394,000 38,495,000

事業費の合計(円) (A) 34,633,566 37,563,767 40,546,000

財源内訳	国庫支出金	579,000	572,000	
	県支出金			
	地方債	81,000	110,000	160,000
	その他特定一般財源	33,973,566	36,881,767	40,386,000

正規職員	業務量	0.53人	0.56人	
	人件費(B)	3,110,448	3,383,148	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.86人	1.86人	
	人件費	4,324,000	4,824,000	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 37,744,014 40,946,915

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用割合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、研修会開催数を指標に設定している。土曜学習の参加者数を指標としており、指標は適切であるが部活動等との調整が困難、内容が難しいなどの理由から参加者が伸び悩んでいる。今後は参加しやすい日程と学習内容に変更し実施する。次年度もALT、外国語活動コーディネーターの有効活用、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語指導助手事業は小学校での英語の教科化に向けて、ALTと英語化担当教員との連携強化のために外国語活動コーディネーターを継続して配置した。英語土曜学習事業は、昨年度に引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施したが、秩父市の生徒の英語力の把握と英語を楽しみ、継続して学習していける教科になるよう指導方法の改善を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語土曜学習の運営については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 英語指導助手事業は令和2年度の小学校の英語の教科化に向けて、円滑な移行ができるよう連携を強化する。英語教育研究事業については、英語教育の変化にいち早く対応し、秩父市全体の英語教育の強化と向上を目指す。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	英語土曜学習事業については、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指すとともに、英語の魅力を見直し、継続して学習していける教科になるような事業内容の見直しを図り、英語の基礎学力向上と英語学習への意欲向上を目指す。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	生徒の英語4技能の判定を実施し、個々の英語力の向上を図るとともに判定結果を分析、研究し、秩父市の現状にあった指導方法の改善と指導力向上を図る。	英語教育が重要視され、小学校の英語の教科化も控えていることから、ALT1名増員し、9名体制とし、市内公立幼稚園、小・中学校の英語教育の充実を図る。また、コーディネーター、ALT、教員の研修会を開催し、連携を強化する。ALT1名増員し、9名体制とし、市内公立幼稚園、小・中学校の英語教育の充実を図った。また、コーディネーター、ALT、教員の研修会を開催し、連携を強化し、指導内容の充実を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生徒の英語力の状況把握ができ、実態に合った指導方法を実施することで、英語に魅力を感じ、長く学習していける教科となり、近年叫ばれているグローバルな社会に対応する人材育成ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		%	0.7	-	0.6	-	
中学校不登校出現率		%	2.21	-	3.6	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標:教育相談員・さわやか相談員配置率	100		%	B		
		20,758,576	21,756,120	20,428,000	100	縮小:維持		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 20,940,000 22,105,000

事業費の合計(円) (A) 20,758,576 21,756,120 20,428,000

財源内訳	国庫支出金	6,507,000	6,508,000	5,417,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	14,251,576	15,248,120	15,011,000

正規職員	業務量	0.50人	0.58人
	人件費(B)	2,934,385	3,503,975
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.14人	11.40人
	人件費	19,277,062	20,256,795

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 23,692,961 25,260,095

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

- ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
- :重点化必要事業(1つ以内)
- △:劣後化可能事業(1つ以内)
- ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	生活形態の多様化に伴い、平日昼間のみ相談受付では、相談できない家庭も生じるため、HPからメールによる相談受付や出前相談を検討する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、より一層の連携を図り対応していく必要があるため、今年度から教育相談員が秩父市スクールソーシャルワーカーを兼務し、各学校との連携を深めた。よりきめ細やかな対応を実現するため、埼玉県教育相談員スクールソーシャルワーカーを活用し、スクールソーシャルワーカー5名体制で対応していく。 教育相談員が秩父市スクールソーシャルワーカーを兼務し、県のスクールソーシャルワーカーや各学校との連携を深めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不登校になる要因は、個々の児童生徒により異なるため、学校と教育委員会等関係機関がさらに連携を深めて取り組むことにより、個々に対応した学校復帰への支援ができる。生活形態の多様化に対応し、メールでの相談受付を実施することにより、相談の一步を踏み出しやすくし、相談を要する家庭の支援をすることができる。また、相談しにくい状況にならないようPRをして相談業務を実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要
 インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。
 今年度(平成30年度)の国際認証再取得を目指す。

対象 児童・生徒
 意図 (対象をどのようにしたいか) 科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議開催数		回	5	6	6	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業	指標: セーフスクール推進校担当者会議開催数	6	6	6	回	B	縮小:維持
		1,542,774	5,285,403	1,192,000	6			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,861,000	5,949,000	
事業費の合計(円) (A)		1,542,774	5,285,403	1,192,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,542,774	5,285,403	1,192,000
正規職員	業務量	0.34人	0.71人	
	人件費(B)	1,995,381	4,289,349	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,538,155	9,574,752	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ H27年度に初めて認証を受け、今年度は再認証取得年度となるため、引き続き、安全・安心な学校づくりへの取り組みを継続しながら、審査・式典の準備を実施した。秩父第二中学校区3校が認証取得校となっているため、3校の取り組み状況等の情報を共有しながら、事業を推進していく必要があり、情報交換・連絡手段である担当者会議開催数を指標とした。次回の再認証を目指して、3校が協力して活動を継続していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父第二中学校区3校を認証取得校として、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの構築と維持に取り組んでいる。再認証取得した状況を維持、発展させるため日々の活動を進めていく。また、認証校3校を中心に市内全校へ安全・安心な学校づくりの取組を普及していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のセーフコミュニティ事業と連携して、地域と学校が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	再々認証を取得するためには、取り組みの効果を持続させながら、さらに工夫を凝らした事業の改善・発展を図る必要があり、秩父第二中学校区3校の連携を図り、情報を共有しながら、事業を推進する。また、3校を中心に市内全校とも情報共有を図り、安全・安心な学校づくりを推進する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	再認証を取得するためには、事前の現地審査を受ける必要があり、取組を継続しながら、審査の準備及び再認証式典等の準備を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	再認証を取得するため、3校の連携を図り、審査の準備及び再認証式典等の準備を進めた。
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業は、市のセーフコミュニティ事業とも深い関連があり、連携を図ることで相互の事業の継続・発展のため、また学校はもとより市全体の安全・安心なまちづくりに寄与できる。保護者、地域住民の方の理解と協力は不可欠であり、再認証の取り組み等を市民に向けて説明・広報していく。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
大田小学校をモデル校としてICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象 児童・生徒、教職員
意図 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の開催回数		回	5	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ICT活用教育推進事業	指標:ICT機器活用公開授業回数	10	10	10	回	B	
		6,038,624	10,367,773	13,714,000	10		維持:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 6,223,000 10,730,000
事業費の合計(円) (A) 6,038,624 10,367,773 13,714,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,038,624	10,367,773	13,714,000

正規職員	業務量	0.60人	0.68人
	人件費(B)	3,521,261	4,108,108
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,559,885	14,475,881

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。今年度はディスプレイ他周辺機器を各学校に配備できた。それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成28年度から3年間の文部科学省受託事業「少子化人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」が終了することに伴い、本基本事業と統合し、市全体のICTを活用した教育の推進の強化を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		各校のICT機器の配備状況を把握し、ICT機器の計画的な配備の推進と各校教職員への研修会を実施する。授業への活用を推進するため、教師用タブレットを配備する。 ICT機器の配備状況を調査し、ICT機器の計画的な配備の推進を図った。また、教師用タブレットを配備し、授業への活用を推進した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
配備したICT機器の有効活用と上位施策である基礎学力の向上に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
文部科学省の3年間の取組モデルとなり、少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育を推進するため、魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る。大田中学校をモデル校として、ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して特色ある授業を実施し、魅力ある学校・地域づくりを推進する。

対象 児童・生徒・教職員・地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 魅力ある学校・地域づくりを推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研究会の開催		回	5	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業	指標:タブレット端末活用授業研究会回数	5	5	5	回	D	
		1,790,994	1,495,359	0	5		完了	完了
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,000,000	1,500,000	
事業費の合計(円) (A)		1,790,994	1,495,359	0
財源内訳	国庫支出金	1,398,306	1,397,187	0
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	392,688	98,172	0
正規職員	業務量	0.50人	0.53人	
	人件費	2,934,385	3,201,908	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,725,379	4,697,267	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 魅力ある学校・地域づくりを推進するため、ICT機器(タブレット端末)を配備し、ICT機器を活用した授業や研究会、地域との交流の機会などを実施しており、指標・目標値の設定は適切である。文部科学省の3年間の委託事業であることから、今年度の事業完了するが、ICT活用教育推進事業と統合し、さらに隣接した小中学校及び地域との連携を深め、事業推進することで、先進地としての秩父市の新たな魅力を発信でき、基本事業に寄与できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT機器(タブレット端末)を活用して魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図る事業であることから、地域住民参加による授業を開催するなど、事業内容は適切当である。文部科学省の3年間の取組モデルとなり、受託期間が終了することから、基本事業「ICT活用教育推進事業」と統合し、3年間の取組を活かし、市全体のICTを活用した教育の推進を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文部科学省の3年間の取組モデルとなり、特色ある授業を実施し魅力ある学校・地域づくりを推進するため、地域・学校・市が連携を図り事業を推進する必要があるため、関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成28年度からの3年間の文部科学省の委託事業であり、来年度は、最終年度となるため、成果報告をまとめ、ICT教育を活用した魅力ある学校・地域づくりの先進地として、秩父市をPRする。	
	平成28年度からの3年間の文部科学省の委託事業の最終年度となるため、成果報告をまとめ、ICT教育を活用した魅力ある学校・地域づくりの先進地として、秩父市をPRLした。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
この事業はH30年度で完了し、基本事業「ICT活用教育推進事業」と統合するが、研究した取り組みが、継続して活かされるよう推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大場 正幸	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------